

社長メッセージ



「『あたりまえ』を守り、
創る」の「守る」と「創る」
の両輪を同時に進め、
より高い次元で深化、
発展させてまいります。

取締役
代表執行役社長 森 望

はじめに

当社グループは、1951年の創業以来、お客さまと社会のお役に立ち続けるため、エネルギー事業を中心に、情報通信や生活・ビジネスソリューションなど、暮らしや経済、産業を支えるさまざまな事業活動を展開してまいりました。

その長い歩みのなか、私たちはこれまで、石油危機や阪神・淡路大震災、電力自由化等、数々の試練に立ち向かってきましたが、いままた、多くの課題を抱え、先行きが見通しづらい、極めて厳しい状況に直面しています。

金品受取り問題等により失われた、お客さまや社会のみならず、みなさまからの信頼の回復に努める一方で、世界的な資源価格の高騰や脱炭素の潮流など、当社グループを取り巻く事

業環境は、前例のないスピードで大きく変わりつつあります。

このようななか、2022年6月、社長に就任しましたが、これらの難局を乗り越え、将来にわたり持続的成長を実現することが私の使命だと考えています。

この2年あまり、ガバナンスをはじめとするさまざまな改革に取り組んできた結果、風通しのよい開かれた企業風土が着実に醸成されつつあります。これまで全員で築き上げてきた関西電力グループ創生の基盤を、さらに発展し強固なものにするため、引き続き、各取組みの実効性を高めてまいります。

事業環境の変化への対応も急務です。ウクライナ問題など国際情勢の緊迫化を受け、世界的に資源・エネルギー問

題が深刻化するなか、エネルギーの安全・安定供給の責務を全うするため、燃料の安定調達や設備保守の徹底等に万全を期してまいります。さらには、脱炭素社会の実現をリードするとともに、新たな価値・サービスの創出にも果敢に

挑戦していく考えです。

当社を取り巻く経営環境は大変厳しいですが、グループの総力を挙げて困難に挑むことで、持続的成長を実現、さらなる飛躍への道を着実に切り拓いていきたいと考えています。

経営理念～「あたりまえ」を守り、創る

当社グループは、2019年に発覚した金品受取り問題等を受け、再発防止に向けた業務改善計画を策定し、計画に掲げたすべての項目を実行に移しながら、ガバナンス改革やコンプライアンスの徹底等に、グループを挙げて取り組んでまいりました。

2020年には、指名委員会等設置会社に移行し、経営の執行と監督を明確に分離、取締役会では、13名中8名を社外取締役とするなど、経営判断に係るあらゆるプロセスで、透明性・客観性が確保されるガバナンス体制を構築しています。

コンプライアンスについても、委員の過半数が社外の専門家からなるコンプライアンス委員会を設置し、その指導・助言のもと、内部通報制度の充実を図るとともに、グループ全体での研修の実施等によりコンプライアンス意識の醸成・徹底に努めています。

さらに、社外取締役を含む経営層が、従業員と年100回以上のコミュニケーションを重ねることで、改革に欠かすことのできない、何でも話し合える風通しのよい企業風土がグループ全体に着実に拡がりつつあります。

2021年3月には、一連の改革をさらに力強く後押しするた

め不可欠と判断し、経営理念を刷新しました。見直しにあたっては、グループ会社を含めた従業員の検討、提言に基づき、社外取締役やコンプライアンス委員等も交え、半年以上にわたり議論を重ねたうえで、取りまとめを行いました。

新たな経営理念「関西電力グループ経営理念 Purpose & Values」は、「存在意義」と「大切にする価値観」の2つからなります。前者は『「あたりまえ」を守り、創る』とし、持続可能な社会を実現するため、お客さまや社会にとっての今日の「あたりまえ」を守り、未来の「あたりまえ」を創る存在であり続けたいとの想いを込めました。後者は、安全を守り抜くことを前提に、「公正」「誠実」「共感」「挑戦」の4つを「大切にする価値観」としています。この経営理念は、当社グループの最上位概念として位置づけ、理解活動に努めた結果、グループの全員に着実に浸透しつつあります。

引き続き、業務改善計画に掲げた取組みを進めるとともに、グループ全員が、この理念にこめた想いを胸に、事業活動を展開することで、お客さまや社会のみなさまからの信頼を賜り、新たな企業グループの創生と持続可能な社会の実現に全力を尽くしてまいります。

将来への飛躍に向けた Kanden Transformation (KX)

当社グループは、持続可能な社会の実現に向け、脱炭素の取組みを一段と加速させるべく、2021年2月、「関西電力グループ ゼロカーボンビジョン2050」を定めました。この取組みに加え、厳しい競争に打ち勝ち、持続的成長を実現していくため、同年3月、5か年の実行計画として「関西電力グループ中期経営計画(2021-2025)」を策定しました。

中期経営計画では、ガバナンス確立とコンプライアンス推進を事業運営の大前提としたうえで、「ゼロカーボンへの

挑戦」「サービス・プロバイダーへの転換」「強靱な企業体質への変革」の3つの柱の取組みを進めることとしています。

これにより、「エネルギー」「送配電」「情報通信」「生活・ビジネスソリューション」といった中核事業のみならず、これら事業領域の周辺や相互に関連の深い領域でも、新たな価値を創出し続けることで、さまざまな社会インフラ・サービスを提供するプラットフォームの担い手となり、持続可能な社会の実現に貢献することをめざしてまいります。

社長メッセージ

ゼロカーボンへの挑戦 Energy Transformation (EX)

1つ目の柱は「ゼロカーボンへの挑戦」です。

当社グループは、事業活動に伴うCO₂排出を2050年までに全体としてゼロとすることを「ゼロカーボンビジョン2050」で掲げ、エネルギーの需要と供給の両面でさまざまな取組みに挑戦しています。

脱炭素社会の実現は、新しい時代への挑戦であり、個人の生活様式や社会システムを含めた大きな転換が必要です。その道のりは遠く、また、現時点では多くの不確実性を伴う

ことから、当社グループは、いま考えられるさまざまな選択肢を検証・追求し、大切に育んでいきたいと考えています。実現可能なものは速やかに実行に移すとともに、将来有望な技術についても、その可能性を十分見極めながら、研究開発・実証事業等に着実に取り組みます。

これら取組みにより、「ゼロカーボン発電電力量国内NO.1」であり続けるとともに、計画の最終年度である2025年度には、「2013年度比CO₂排出量半減」の目標を確実に達成してまいります。

サービス・プロバイダーへの転換 Value Transformation (VX)

2つ目の柱は「サービス・プロバイダーへの転換」です。徹底してお客さま視点に立ち、ニーズや課題と向き合うことで、お客さまに新たな価値を提供し続ける企業グループへの転換をめざします。

電気やガスの販売のみならず、エネルギーと電化機器や蓄電池、eモビリティ等を組み合わせたサービスの提供や、ゼロカーボンメニューのご提案はもとよりお客さまのゼロカーボン化をトータルでサポートするなど、多様化するお

客さまニーズに寄り添いながら、さまざまなソリューションを通じた、新たな価値をお届けしてまいります。また、エネルギー以外の領域でも、情報通信や不動産等の生活・ビジネスソリューションに加えて、エビの陸上養殖や子育て支援、旅行サービス等、数々の事業に挑戦してきました。今後も、農業・食料をはじめ、幅広い領域に事業機会を見出し、当社グループの新たな成長のエンジンともなる新機軸を打ち出していく考えです。

強靱な企業体質への改革 Business Transformation (BX)

3つ目の柱は「強靱な企業体質への改革」です。

厳しい事業環境のなか、強靱な企業体質を確立するため、すべての事業活動において、コスト構造改革やイノベーション、デジタル化の加速等を進めてまいります。とりわけ、2023年度までは厳しい収支状況を想定しており、DX*の活用等、社内外の知見を総動員し、抜本的なコスト構造改革を断行してまいります。

本計画では、

- 経常利益を2021年から2023年度の3年間の平均1,000億円以上、2025年度には2,500億円以上とする
- フリーキャッシュフロー (FCF) を計画の最終年度には2,000億円以上、5年間合計で黒字化する

などの財務目標を掲げました。

計画の初年度である2021年度は、厳しい経営環境にお

いても、グループの総力を挙げて取組みを推し進め、連結経常利益1,359億円を達成しました。

2022年度は、資源価格の高騰をはじめ、エネルギー市場の不確実性の高まり等を受け、非常に厳しい収支になると見込んでいます。この状況に対処するためにも、コスト構造改革のさらなる深化や、化石燃料価格の影響を受けにくい原子力発電の安全を最優先とした最大限の活用を軸として、引き続き3つの柱の取組みに力を尽くしてまいります。

グループ全員が手を携え、一歩ずつ着実に歩みを進めていくことが、この困難な状況を乗り越える、大きな決め手になると考えています。その積み重ねにより、当社グループの一大改革「Kanden Transformation (KX)」を何とんでも成し遂げ、計画の最終年度にあたる2025年度には、当社グループを安定的な成長軌道にのせて、次なる飛躍に挑んでいく決意です。

*DX: デジタルトランスフォーメーション

ゼロカーボンビジョン2050・ゼロカーボンロードマップ

「ゼロカーボンビジョン2050」は、中期経営計画の3つの柱の1つでもある「ゼロカーボンへの挑戦」に関して、そのめざす姿を明らかにしたものです。

ビジョンでは、発電事業をはじめとする事業活動に伴うCO₂排出を2050年までに全体としてゼロとするとともに、お客さまや社会のゼロカーボン化に向けて当社グループのリソースを結集して取り組むことを宣言しました。

2022年3月には、このビジョンを実現するための道筋を明確にするため、「ゼロカーボンロードマップ」を策定しました。今後、ロードマップに掲げた取り組みを進めることで、2025年度には発電によるCO₂排出量を2013年度比半減(2,500万t以上削減)し、2030年度に向けて削減率でトップランナー水準を実現し続けることをめざします。

エネルギーの供給面では、重要な非化石エネルギーである原子力発電の安全・安定運転の継続に努めながら、再生可能エネルギーについても、洋上風力を中心に、2040年までに国内で500万kWの新規開発に取り組んでまいります。火力についても、再生可能エネルギーの大量導入に不可欠な、調整力等に優れていることから、水素やアンモニアの混焼など、ゼロカーボン化に向けた調査・実証等を進めます。

また、ゼロカーボンと電力の安定供給を両立させるため

には、電力ネットワークの次世代化も欠かせません。DX等の最新技術を活用しながら、分散型システムと集中型システムを融合した、革新的なネットワークの構築に力を尽くします。

次代のエネルギーとして期待される水素についても、ゼロカーボン燃料として自ら活用するとともに、海外調達や国内での製造、輸送、お客さまへの販売に至るまで、確固としたサプライチェーンの構築に向け取り組みを進め、2050年には取引量で全国シェア3割をめざします。

加えて、当社グループは、お客さまや社会のみなさまのCO₂排出量削減にも貢献してまいります。

ご家庭のみならず、業務、産業、運輸など幅広い分野において、お客さまの「省エネ」や「電化」、再生可能エネルギーや蓄電池活用のご提案、CO₂フリーメニューの活用によるゼロカーボン電気への「置き換え(オフセット)」等に、お客さまや社会のみなさまと共に取り組み、2030年までに700万t以上のCO₂排出量削減の実現をめざします。

これら取り組みには、大胆な発想や、粘り強い取り組み、画期的なイノベーションの創出が欠かせません。グループの総力を結集、発揮するとともに、お客さまやビジネスパートナー、自治体等、あらゆるステークホルダーのみなさまと連携を図りながら、ゼロカーボンに向けた取り組みを加速させてまいります。

さいごに

経営理念で定めた『『あたりまえ』を守り、創る』は、当社グループがめざす「ありたい姿」にほかなりません。私たちは、これからも、この「ありたい姿」の実現に力を尽くしていくことが、お客さまや社会のみなさまから必要とされる企業グループであり続けるため不可欠だと考えています。

近年、脱炭素の潮流やデジタル化の急進、緊迫化する国際情勢など、エネルギー事業を取り巻く環境は一段と不透明さを増しています。このような状況だからこそ、『『あたりまえ』を守り、創る』の「守る」と「創る」の両輪を同時にしっかりと進めていくこと、そして、そのいずれについても、より高い次元で深化、発展させていくことが何よりも大切だと考えています。

それは、当社グループ3万人、全員の力無くして成し遂げ

られるものではありません。私は、一人ひとりが持てる力を最大限発揮し、その力を結集していくためにも、全員が生き活きと働き、共に手を携えて活躍できる企業グループを創り上げていく決意です。

そして、そのグループ全員の強力な力で、エネルギーや不動産、通信事業のみならず、多様な事業領域において、お客さまや社会のみなさまのご期待に応えられる価値の創出に挑み続けてまいります。私自身、これらすべての挑戦の先頭に立って、グループのさらなる飛躍をめざしていく覚悟です。

みなさまにおかれましては、この私たちの新たな挑戦に、引き続き、格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。